

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第80期) 至 平成22年3月31日

藤森工業株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
(本店旧所在地 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号)

(E02423)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第80期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号 (平成22年6月23日開催の株主総会の決議をもって、本店の移転登記をする予定であります。)
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤森工業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	71,272	76,606	81,690	75,091	73,623
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,817	2,136	693	△1,049	3,620
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	3,513	1,118	296	△1,553	2,140
純資産額(百万円)	27,879	29,146	28,983	26,133	28,359
総資産額(百万円)	63,676	75,726	77,438	61,978	67,943
1株当たり純資産額(円)	1,609.76	1,658.39	1,643.15	1,478.88	1,603.34
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	201.22	64.68	17.15	△89.82	123.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	43.8	37.9	36.7	41.3	40.8
自己資本利益率(%)	13.5	4.0	1.0	△5.8	8.0
株価収益率(倍)	10.3	20.6	50.0	—	11.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,589	5,284	3,115	7,094	7,655
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	29	△7,656	△11,678	△2,452	△2,688
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△3,840	4,673	5,851	△4,246	△978
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,068	4,392	1,750	2,007	6,009
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,269 (143)	1,433 (149)	1,476 (137)	1,519 (146)	1,514 (173)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期、第77期、第78期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第79期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第76期の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額の増加は、当社旧川崎事業所跡地の売却益として50億43百万円の特別利益が発生したためであります。

6. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	53,324	56,774	62,035	55,202	57,996
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,457	1,579	251	△1,867	3,070
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	3,410	962	153	△1,767	1,779
資本金(百万円)	4,723	4,723	4,723	4,723	4,723
発行済株式総数(株)	17,312,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760
純資産額(百万円)	25,752	26,361	25,749	23,183	24,890
総資産額(百万円)	51,972	64,278	65,953	53,606	59,182
1株当たり純資産額(円)	1,487.40	1,523.87	1,488.51	1,340.17	1,438.85
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	195.87	55.64	8.85	△102.16	102.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	49.5	41.0	39.0	43.2	42.1
自己資本利益率(%)	14.2	3.7	0.6	△7.2	7.4
株価収益率(倍)	10.6	23.9	96.9	—	13.3
配当性向(%)	10.2	35.9	226.0	—	21.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	770 (99)	938 (101)	968 (100)	982 (108)	970 (117)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第76期、第77期、第78期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第76期の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額の増加は、旧川崎事業所跡地の売却益として50億43百万円の特別利益が発生したためであります。
6. 第76期の1株当たり配当額には、横浜事業所開設記念配当2円を含んでおります。
7. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年11月	東京府荏原郡に株式会社藤森工業所を設立。（防水防湿紙、各種アスファルト塗料、車両用屋根張防水布等の製造販売を目的とする合資会社藤森工業所を改組）
昭和18年10月	東京都目黒区に研究所を設置。
昭和19年3月	商号を藤森工業株式会社に変更。
昭和19年7月	静岡県駿東郡に静岡工場（平成5年4月静岡事業所に名称変更）を建設。（現沼津市）
昭和22年11月	川崎市今井上町に川崎工場（平成5年4月川崎事業所に名称変更、平成17年5月横浜事業所へ移転）を建設
昭和24年10月	大阪市南区上汐町に大阪出張所を開設。（現大阪支店 大阪市中央区）
昭和31年5月	ポリエチレン加工紙「ポリラップ」の製造開始。
昭和33年10月	福岡県薬院大通に九州出張所を開設。（現九州営業所 福岡市中央区）
昭和35年10月	大阪府北河内郡に大阪工場を建設。（昭和51年9月名張工場へ移転）
昭和35年11月	剥離紙「バイナシート」の製造開始。
昭和37年2月	アメリカ・ヘドウィン社とプラスチック製折畳液体容器「キュービテナー」の製造に関する技術導入契約を締結。昭和39年4月、製造開始。
昭和40年7月	プラスチッククロスシート「ハイピー」の製造開始。
昭和43年9月	協和工業㈱に28.2%を出資し、商品の仕入先及び外注先とする。（昭和55年2月、53.5%を出資、子会社とし、昭和63年10月、出資比率98.5%に増加し、平成6年4月、ニッカ㈱と合併し、フジモリプラケミカル㈱とする）
昭和44年12月	当社製品を販売するフジモリ産業㈱に30.0%を出資。（平成3年4月、100%出資の子会社とし、平成9年3月第三者割当増資及び平成10年3月、平成15年7月ならびに平成18年3月、株式の一部を売買したことにより、出資比率が78.9%となる）
昭和45年5月	静岡県小笠郡に大浜工場（平成5年4月大浜事業所、平成17年4月掛川事業所に名称変更）を建設。（現掛川市）
昭和51年9月	三重県名張市に名張工場（平成5年4月名張事業所に名称変更）を建設。
昭和51年10月	医療機器包装材「メディック」の製造開始。
昭和51年12月	当社の印刷工程の外注先、ニッカ㈱に53.1%の出資を行い子会社化。（平成3年4月、出資比率を96.1%に増加、平成6年4月、協和工業㈱と合併し、フジモリプラケミカル㈱に商号変更、出資比率は98.2%となり、平成14年3月及び平成15年3月、株式の一部を取得したことにより、出資比率99.9%、平成17年1月、株式の一部を取得したことにより出資比率100%となる）
昭和54年6月	剥離フィルム「フィルムバイナ」の製造開始。
昭和59年5月	アセプティック自動包装システムの販売開始。
平成2年3月	マレーシア・クアラルンプールに子会社ニッカ㈱（現フジモリプラケミカル㈱）出資による現地法人NK SOUTHEAST ASIA SDN. BHD. を設立、東南アジア方面への包装用資材及び包装用機器の販売を開始。（平成9年1月、MFPC SDN. BHD. に社名変更）
平成3年2月	タイ・バンコクに子会社フジモリ産業㈱出資による現地法人THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. を設立、東南アジア方面への化成品の販売を開始。
平成4年7月	群馬県沼田市に沼田工場（平成5年4月沼田事業所に名称変更）を建設。
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	フレキシブルコンテナ「角形ハイキャリア」の製造開始。
平成7年10月	当社の縫製加工の外注先、南栄アクト㈱に51%の出資を行い子会社化。（平成10年11月、第三者割当増資を引き受けたことにより、出資比率が75.5%となる）

年月	事項
平成8年5月	タイ・バンコクに子会社フジモリプラケミカル(株)出資による子会社、THAI FPC CO.,LTD. を設立。平成9年4月アユタヤ県（バンパイン）にて医療用包装資材の製造・販売を開始。（平成20年3月、株式の当社一部買取りにより、当社出資比率22.5%、フジモリプラケミカル(株)62.5%となる。）
平成9年2月	注出口付プラスチックフィルム製自立袋「フローパック」の製造開始。
平成11年3月	100%出資の子会社、アデコ(株)を設立。平成15年4月ペットボトル用プリフォームの製造開始。
平成12年12月	プラスチックフィルム製液体容器「Zテナー」の製造開始。
平成13年12月	沼田事業所に新棟を建設し、精密塗加工関連製品の生産体制を増強。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	当社の包装材料加工の外注先、まつやセロファン(株)に出資、100%子会社化。
平成15年7月	フジモリプラケミカル(株)から化成品の販売に関する営業権を譲受けし、同社を生産子会社化。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成16年6月	神奈川県横浜市に横浜事業所を建設。
平成16年10月	横浜事業所敷地内に研究所を移転。
平成17年5月	川崎事業所から横浜事業所へ移転完了。
平成19年4月	群馬県利根郡昭和村に昭和事業所建設。
平成19年9月	中国・香港に、100%出資の子会社 ZACROS(HONG KONG)CO.,LTD. 設立。
平成21年11月	名張市滝之原工業団地に工業用地取得のための土地売買契約を締結
平成22年3月	本社を東京都新宿区に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社7社（うち連結子会社4社、非連結子会社3社）並びに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

化成品事業は、売上高の89.0%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられるマスキングフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材や剥離フィルム、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクト等の建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

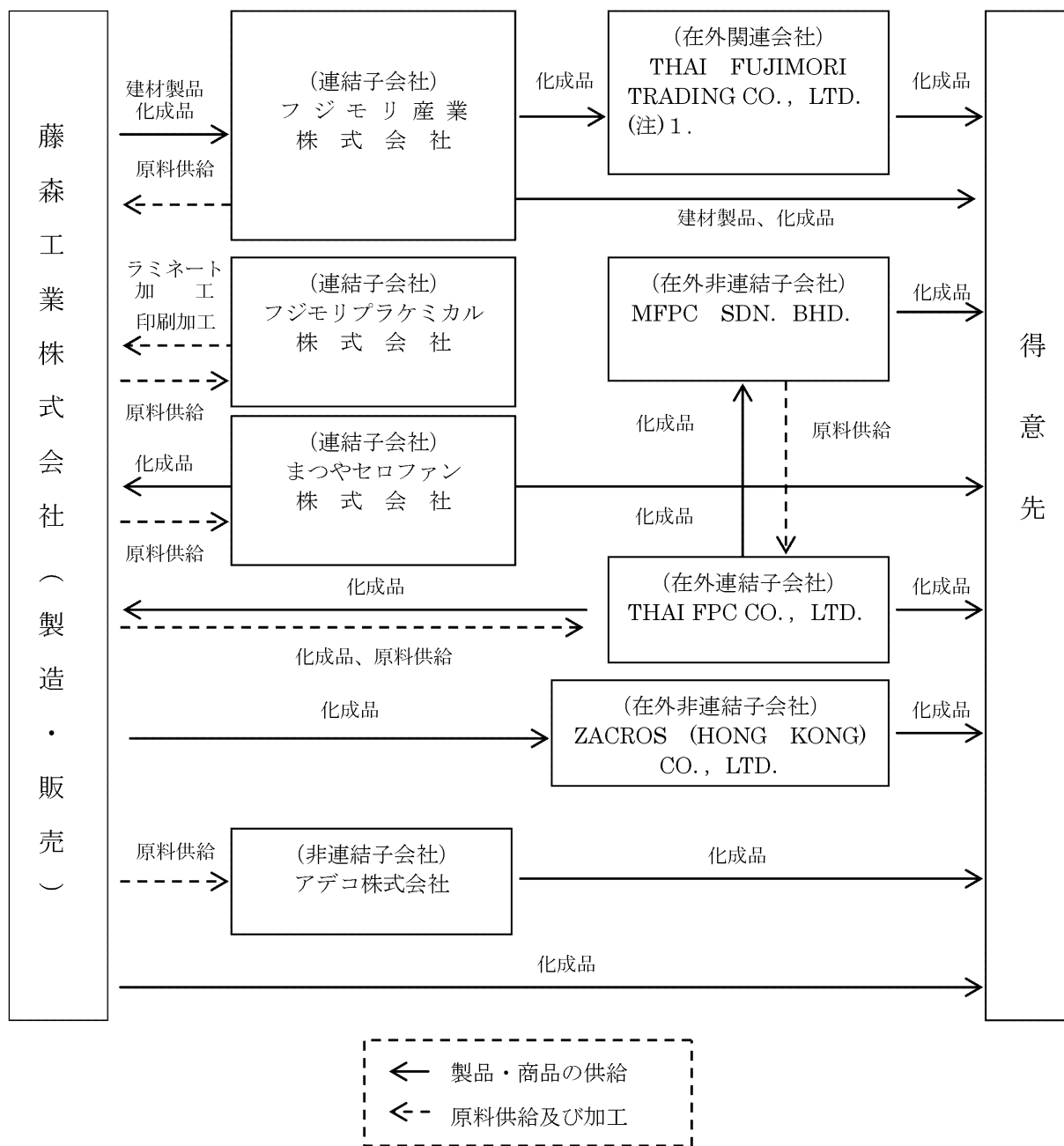
区分	主要製品	会社名	
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート (注) 2.	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリブラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. 南栄アクト株式会社(注) 1. MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. (注) 3. アデコ株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売 販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売

(注) 1. 南栄アクト株式会社は、平成21年6月18日付をもって清算を結了いたしております。

2. 剥離紙事業は、平成21年4月1日付をもって譲渡を実施いたしておりますので主要製品からは除外しております。

3. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. は平成22年1月14日付をもって解散の決議をしており、翌連結会計年度には清算を結了する予定であります。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. は平成22年1月14日付をもって解散の決議をしており、翌連結会計年度には清算を結了する予定であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
フジモリ産業㈱	東京都 品川区	303	化成品 建築資材他	78.9	あり	なし	樹脂等の仕入、 土木資材、包装 材等の販売	—	—
フジモリプラケ ミカル㈱	愛知県 春日井市	186	化成品	100.0	あり	なし	印刷・塗工等の 委託、包装材等 の仕入・販売	工場用建物、機 械の一部を賃貸	—
まつやセロファン㈱	広島県 東広島市	40	化成品	100.0	なし	あり	印刷・塗工等の 委託、樹脂等の 販売、包装材等 の売買	工場用土地・建 物ならびに機械 の一部を賃貸	—
THAI FPC CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	28 百万バーツ	化成品	85.0 (62.5)	あり	なし	印刷・塗工等の 委託、樹脂等の 仕入、包装材等 の販売	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
フジモリ産業㈱	17,179	215	154	2,133	7,338

- (2) その他連結子会社の現状に関する重要な事項
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品	1,186（144）
建築資材他	91（10）
全社	237（19）
合計	1,514（173）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
970（117）	36.1	12.3	5,407,456

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合（組合員数251人）は6組合に分かれておりますが、労使の交渉にあたって6組合は「全藤労」を結成し、同時に交渉しております。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業部門では依然として不稼働設備や過剰雇用を抱え、設備投資や雇用が明確に持ち直すには至っていないものの、海外経済の穏やかな回復を背景とした輸出の伸びと国内での政府の耐久財購入支援策に下支えされた消費の増加によって景気は徐々に回復する展開となりました。

このような環境の下、当社グループの化成品事業においては、包装・容器他の部門では受注が減少したものの、機能材料部門では売上高は前年実績を大きく上回った結果、化成品事業全体の売上は前年同期比で増加しました。建築資材他の事業では土木関連等の受注が振るわず、売上高は前年同期比で減少いたしました。

損益面では、機能材料部門における売上回復に伴い採算が改善した一方で、グループ全体にわたり生産効率を向上させると共に、減価償却の減少（前年同期比で11億44百万円減）に加え、経費等の固定費削減に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高736億23百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益35億1百万円（前年同期は12億48百万円の営業損失）、経常利益36億20百万円（前年同期は10億49百万円の経常損失）、当期純利益21億40百万円（前年同期は15億53百万円の当期純損失）となりました。

(化成品事業)

包装・容器他の部門においては、景気低迷に伴う需要減等による受注減少傾向の中、前年度から継続している不採算取引の縮小を推し進めていることなどにより、部門売上は前年同期比で減少しました。

その一方で機能材料部門では、金融危機以降の景気低迷により、前下期において急減したLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム、情報記録用材等の売上が回復したことから、部門売上は前年同期比で大幅な増加となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は655億61百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、公共事業見直しの影響等を受けて大型トンネル工事等の土木関連受注が伸びなやみ、加えて集合住宅向け製品やビル用煙突の受注減などから前年同期比で売上が減少した結果、売上高は80億61百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より40億2百万円増加して60億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は76億55百万円（前連結会計年度は70億94百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加49億41百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期利益の確保34億5百万円や減価償却費46億65百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、26億88百万円（前連結会計年度は24億52百万円の支出）となりました。

これは、機械設備等の有形固定資産の取得に伴う支出が25億87百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、9億78百万円（前連結会計年度は42億46百万円の支出）となりました。

これは、借入金の返済により長期/短期あわせた借入金残高が7億9百万円純減したことなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	37.9	36.7	41.3	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	30.4	19.2	14.4	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.5	6.2	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.5	44.8	13.4	25.1	29.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
化成品 (百万円)	52,679	6.9
建築資材他 (百万円)	2,915	△7.8
合計 (百万円)	55,595	6.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
化成品 (百万円)	11,671	△12.2
建築資材他 (百万円)	4,926	△31.9
合計 (百万円)	16,597	△19.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
化成品	65,620	1.7	8,889	0.7
建築資材他	8,073	△6.7	1,797	0.7
合計	73,694	0.7	10,687	0.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
化成品 (百万円)	65,561	3.3
建築資材他 (百万円)	8,061	△30.7
合計 (百万円)	73,623	△2.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
—	—	—	稲畑産業㈱	7,655	10.4

- (注) 2. 前連結会計年度においては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先がないため、記載を省略しております。

- (注) 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境としては、依然として予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。このような経営環境認識のもと、当社では将来を見据えた長期的成長と収益構造改革を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

1. 将来を見据えた長期的成長

将来の軸となる新たな事業、他社に真似できない技術の創出は、将来の企業収益の確保と成長のための重要な課題と認識しており、営業部門、マーケティング部門および研究所が情報を密にし「課題解決型（当社のような様々なシーズを組み合わせる顧客に新たな価値を提供）ビジネス」を推し進め育成事業の比率向上に注力してまいります。また、日本の置かれた状況があらゆる面で劇的に変わりつつある中、新たな市場、新たな資源を求めて海外展開を強化してまいります。

2. 卓越した筋肉質の経営

基盤事業の収益力を向上するとともに市場変化への柔軟な対応力を強化するために、経営体質を徹底的に筋肉質へ変革し、また、設備投資、事業撤退・縮小といった判断をタイムリーに行って当社グループの経営資源を適切に配分し、事業構造の変革を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおける化成品の売上においては、包装・容器部門が過半を占めていますが、高度情報化社会の進展等に伴い、大型テレビ等に使用されるLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム並びにパソコンやゲーム機に使用される情報記録用材の層間絶縁フィルムを中心に、機能材料部門も売上構成上相応の割合を占めております。従って、これら電気・電子関連材市場での需要の急激な変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社グループは独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社グループでは一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資に伴う影響

当社グループでは需要動向を検討した上で各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しており、今後も機に応じた必要と判断される投資を実施してまいります。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 環境規制等の影響

当社グループでは環境保全を経営の最重要課題であると認識し、厳格な管理を徹底しつつ事業活動を行っておりますが、今後、環境等に関するさまざまな法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動に制約を受けたり、追加の設備投資、新たな費用及び債務が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループ並びに関連資材メーカーの生産設備等に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
藤森工業㈱	ヘドウィン・コーポレーション (注) 1.	米国	キュービテナー	商標権使用許諾	自平成18年7月28日 至平成21年12月31日
藤森工業㈱	セルパック・パッケージング (注) 2.	スイス	CPSパウチ	製造・販売に関するライセンス 契約	自平成20年9月30日 至平成24年9月29日

(注) 1. 「ヘドウィン・コーポレーション」(米国法人)の所有する商標権「キュービテナー」の使用許諾契約については、当社の今後の事業展開を見直しました結果、平成21年12月31日付をもって解消いたしました。

2. 「セルパック・パッケージング」については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、情報通信、ライフサイエンス、環境関連、エネルギーの4分野において、コーティング及びラミネーティングのコア技術に、素材選定・機能性付与・精密塗加工・クリーン化管理技術等を付加して「技術の複合化」を行うことにより、市場ニーズに対応した新技術・新機能を有する新製品の導出に重点を置き、研究開発活動を推進しております。

研究開発体制としては、「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」の三新経営の成果を高めるために、市場ニーズを捉えるマーケティング企画室と研究所が相互に連携して開発課題の発掘と選択を実施すると共に、研究所が各事業所技術部門への支援・連携を強化する役割を担うなど、全社一体となって機動的な開発に取り組める枠組みが構築されております。また、このような社内のリソースの活用に加えて、外部の政府系開発機構や大学と提携した共同開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の合計は、16億36百万円（前年同期比12.2%増）であります。

各事業別分野の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

（化成品事業）

情報電子事業の分野では、フラットパネルディスプレイ関連製品に注力し、特に液晶ディスプレイの基本部材である偏光板を保護するマスキングフィルムについては生産合理化のための開発を推し進めるとともに、今後さらなる需要拡大が予想されるタッチパネルや電子ペーパー関連用途の製品開発を進めております。また、この分野の開発で培った技術を応用した新しい用途展開として透明電磁波シールドフィルムの開発を行っております。

エネルギー関連の分野では将来的に成長が期待できる電池分野に着目し、種々の電池（色素増感型太陽電池、2次電池）用部材を中心に研究開発に取り組んでおります。

ライフサイエンス事業の分野では、病院の流動食に使用される包装パウチを製品化しておりますが、一層の改良に向けて研究開発を注力しています。医薬品包装関連では、薬品等の微量成分を吸着しない非吸着包材「NIフィルム」を用いた薬液用パウチの開発改良に取り組み、高機能薬液バッグを開発いたしました。さらに新分野として医薬・医療分野では血栓症の予知などに使用される血栓観測システム「T-TAS」を上市すべく、医療施設と共同し臨床データの収集に努めつつ、そのシステムに使用される部材の改良・開発に取り組んでおります。

（建築資材他の事業）

土木部門において、コンクリートの湿潤養生と保温養生を同時かつ簡便に行える、二層構造の養生マット（うるおんマット）を共同開発するなど、当社のノウハウを活かし施工品質の向上に貢献する技術開発に注力しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、360億79百万円（前連結会計年度末286億11百万円）となり74億68百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加と有価証券の増加などによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、318億64百万円（前連結会計年度末333億67百万円）となり、15億3百万円の減少となりました。これは主として、償却等により有形固定資産が減少したこと等によるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、220億63百万円（前連結会計年度末173億68百万円）となり、46億95百万円の増加となりました。これは主として、仕入債務が増加したことに加え、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金）が増加したこと等によるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、175億20百万円（前連結会計年度末184億76百万円）となり、9億56百万円の減少となりました。これは主に1年超の長期借入金が増加したこと等によるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、283億59百万円（前連結会計年度末261億33百万円）となり、22億25百万円の増加となりました。これは利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高736億23百万円（前連結会計年度比2.0%減）、経常利益36億20百万円（前連結会計年度は10億49百万円の経常損失）、当期純利益21億40百万円（前連結会計年度は15億53百万円の当期純損失）となりました。

①売上高

当連結会計年度における売上高は、736億23百万円（前連結会計年度750億91百万円）となり、前連結会計年度比で14億68百万円減少いたしました。事業の種類別セグメントごとに見ると化成品事業では、包装・容器他の部門の売上は減少したものの、LCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムや情報記録用材などの機能材料部門の受注が回復したことで、売上高は655億61百万円と前年同期比で20億97百万円増加しました。一方で、建築資材他の事業においては、土木関連受注が伸びなかったこと等により、売上高は前年同期比35億65百万円減少の80億61百万円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、134億55百万円（前連結会計年度85億68百万円）となり、前年同期比で48億86百万円増加いたしました。売上総利益率は、前連結会計年度から6.9ポイント増加し、18.3%となりました。これは主に、受注回復に伴う採算の改善、生産効率の向上及び減価償却費の減少等によるものです。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、99億54百万円（前連結会計年度98億17百万円）となり、前年同期比で1億37百万円の増加となりました。これは主に、研究開発費の増加等の影響によるものです。

④営業外損益

当連結会計年度における営業外収支は、1億19百万円の利益（前連結会計年度1億98百万円の利益）となり、前年同期比で79百万円の利益減少となりました。これは主に、当連結会計年度において固定資産賃貸料の収入が減少したこと等の影響によるものです。

⑤特別損益

当連結会計年度における特別損益は、2億15百万円の損失（前連結会計年度10億4百万円の損失）となり、前年同期比で7億88百万円の損失の減少となりました。これは主に、前連結会計年度において6億67百万円に及んだ減損損失の計上が当連結会計年度においては該当がなかったこと等によるものです。

⑥税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、34億5百万円（前連結会計年度は20億54百万円の税金等調整前当期純損失）となり、前年同期比で54億59百万円の利益増加となりました。

⑦法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、12億円（前連結会計年度△5億85百万円）となり、前年同期比で17億86百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度に獲得した課税所得により、前連結会計年度の欠損金に対する繰延税金資産が減少した影響で法人税等調整額が増加したこと等によるものです。

⑧当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、21億40百万円（前連結会計年度は15億53百万円の当期純損失）となり、前年同期比で36億93百万円の利益増加となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は123.72円（前連結会計年度の1株当たり当期純損失は89.82円）、自己資本当期純利益率は前連結会計年度の△5.8%に対して8.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は29億88百万円であり、その主な内容は当社における事業用土地の取得及び機械装置を中心とした投資です。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類及びセグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
化成品	2,968	54.8
建築資材他	19	△57.1
合計	2,988	52.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産 設備	横浜事業所 (横浜市金沢区)	化成品	軟包装材 生産	2,122	1,375	1,811 (28,859)	88	5,398	153 (31)
	静岡事業所 (静岡県沼津市)	化成品	フレキシブル 容器生産	359	455	11 (26,000)	38	865	63 (7)
	掛川事業所 (静岡県掛川市)	化成品 建築資材他	粘着・剥離 フィルム・ プラスチック クロスシ ート生産	1,097	820	434 (74,052)	41	2,392	98 (13)
	名張事業所 (三重県名張市)	化成品	軟包装材 生産	528	495	328 (20,871)	41	1,394	117 (36)
	沼田事業所 (群馬県沼田市)	化成品	情報記録 用材生産	3,101	1,187	513 (33,294)	50	4,853	146 (3)
	昭和事業所 (群馬県昭和村)	化成品	情報記録 用材生産	3,476	2,591	980 (66,114)	28	7,076	120 (1)
	その他	本社 他 (東京都新宿区)	共通	—	49	8	889 (77,761)	49	998
大阪支店 (大阪市中央区)		共通	—	3	—	—	4	8	29 (2)
九州営業所 (福岡市中央区)		共通	—	0	1	—	0	1	6 (2)
研究所 (横浜市金沢区)		共通	—	798	151	—	155	1,105	92 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定773百万円は含んでおりません。
2. 土地の面積()内は賃借中のものも含んで表示しております。
3. 本社他には、まつやセロファン(株)(連結子会社)に貸与中の土地148百万円(9,850㎡)を、研究所には、まつやセロファン(株)(連結子会社)に貸与中の機械装置1百万円及びその他設備7百万円ならびにフジモリプラケミカル(株)(連結子会社)に貸与中の機械装置1百万円を、横浜事業所には、まつやセロファン(株)(連結子会社)に貸与中の建物22百万円及び機械装置59百万円ならびにフジモリプラケミカル(株)(連結子会社)に貸与中の機械装置21百万円を、静岡事業所には、アデコ(株)(非連結子会社)に貸与中の建物93百万円、機械装置154百万円及びその他設備3百万円を、名張事業所には、フジモリプラケミカル(株)(連結子会社)に貸与中の機械装置1百万円を、含んでおります。
4. 本社他には、新設事業所用地741百万円(67,911㎡)を含んでおります。
5. 従業員数の()は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

区分	会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産 設備	フジモリ産業㈱ (茨城県石岡市)	建築資材他	建築資材生 産	142	61	241 (10,507)	3	449	14 (2)
	フジモリ ブラケミカル㈱ (愛知県春日井市)	化成品	印刷, 軟包 装材生産	504	151	57 (11,040)	7	720	106 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等の計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 新名張事業所 (仮称)	三重県 名張市	化成品	土地建物 機械設備等	5,752	741	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成23年12月	—
当社 昭和事業所	群馬県 昭和村	化成品	建物、 機械設備等	3,500	—	自己資金 及び借入金	平成22年8月	平成23年4月	—

- (注) 1. 当社グループの製品は多岐にわたるため、その生産能力を記載することは困難であります。このため上記完成後の増加能力の記載は省略しております。
2. 上記金額には消費税は含んでおりません。
3. 当社新設事業所における土地建物機械設備等への投資計画については、市場動向の変化により、平成22年3月10日開催の当社取締役会において当初の2,200百万円から5,752百万円に変更いたしました。
4. 当社昭和事業所における建物、機械設備等への投資計画については、平成22年5月27日開催の当社取締役会において投資予定金額を3,960百万円に変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成22年 3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年 6月23日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万 円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年9月3日 (注) 1	1,600,000	17,012,760	931	4,549	930	5,603
平成16年9月16日 (注) 2	300,000	17,312,760	174	4,723	174	5,778

- (注) 1. 一般募集 1,600千株
発行価格 1,163.75円
資本組入額 582円
2. 第三者割当
割当先 大和証券エスエムビーシー(株)
(現 大和証券キャピタル・マーケット(株))
300千株
発行価格 1,163.75円
資本組入額 582円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	32	26	106	71	1	4,125	4,361	－
所有株式数（単元）	－	34,458	4,416	21,526	8,021	1	104,696	173,118	960
所有株式数の割合（%）	－	19.90	2.55	12.44	4.64	0.00	60.47	100.00	－

（注）自己株式13,865株は「個人その他」に138単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森 明彦	神奈川県川崎市麻生区	865	5.0
藤森 弘彦	東京都大田区	835	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	821	4.7
藤森 行彦	東京都目黒区	789	4.6
有限会社エッチエヌカンパニー	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403	644	3.7
藤森 雅彦	愛知県安城市	603	3.5
有限会社キャド	神奈川県川崎市麻生区王禅寺5丁目16-8	584	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	534	3.1
片岡 千弥子	東京都世田谷区	472	2.7
藤森 伸彦	東京都港区	467	2.7
計	－	6,617	38.2

（注） 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は741千株であります。

なお、その内訳は、年金信託設定分が195千株、ならびに投資信託設定分が546千株であります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は440千株であります。

なお、その内訳は、年金信託設定分が272千株、ならびに投資信託設定分が167千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,298,000	172,980	—
単元未満株式	普通株式 960	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	—	—
総株主の議決権	—	172,980	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤森工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町 一丁目4番16号	13,800	—	13,800	0.08
計	—	13,800	—	13,800	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

当社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、第80回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月	平成22年6月23日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とします。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額としております。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当てる日の翌日から30年以内と定めております。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとし、かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割、無償割当または併合の比率}$$

また、上記のほか決議日後に株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める株式数の調整を行うこととしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	74	61,968
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	13,865	—	13,865	—

(注) 当期間における自己株式の処理状況については、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の処理は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

配当時期は、中間配当と期末配当の年2回行っており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、通期での業績回復等を勘案して、中間配当金10円に比べ1株につき2円増額の12円としております。これにより当期の年間配当金は、前期より7円増額の1株当たり22円となります。平成23年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、年間1株当たり22円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	172	10
平成22年6月23日 定時株主総会決議	207	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,740	2,210	1,335	1,629	1,458
最低(円)	1,029	1,277	681	408	489

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,366	1,399	1,281	1,359	1,380	1,377
最低(円)	1,152	1,100	1,131	1,186	1,236	1,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤森 明彦	昭和19年1月2日生	昭和44年8月 当社入社 昭和49年7月 当社退社 昭和49年8月 中央装備㈱代表取締役専務就任 昭和52年1月 フジモリ産業㈱代表取締役専務就任 昭和58年6月 協和工業㈱代表取締役社長就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 企画本部長 昭和63年6月 当社専務取締役就任 営業本部長 平成2年6月 当社代表取締役専務就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成11年1月 当社機能材料事業部長 平成14年4月 当社新規事業企画部長	(注) 4	865
代表取締役 副社長	海外担当	藤森 伸彦	昭和34年7月31日生	昭和62年1月 ニッカ㈱入社、取締役就任 経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年4月 ニッカ㈱常務取締役就任 平成3年3月 協和工業㈱代表取締役社長就任 平成4年4月 ニッカ㈱代表取締役社長就任 平成6年4月 フジモリプラケミカル㈱代表取締役社長就任 平成14年6月 同社取締役会長就任 平成14年6月 当社代表取締役副社長就任 海外担当 (現任) 平成15年4月 当社国際部長	(注) 4	467
専務取締役	情報電子事業 本部長	野竹 康夫	昭和18年11月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社生産本部名張工場長 平成6年4月 当社生産本部川崎事業所長 平成12年6月 当社関東包装事業部長代理兼川崎事業所長 平成13年5月 当社執行役員就任 関東包装事業部長兼川崎事業所長 平成13年7月 当社関東包装事業部長 平成14年4月 当社包装事業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社事業部門担当 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 (現任) 平成21年4月 当社情報電子事業本部長 (現任)	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理担当	飯島 崇夫	昭和22年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年1月 当社情報システム部長 平成8年5月 当社経営システム部長 平成13年5月 当社執行役員就任 平成14年4月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社管理担当(現任) 兼 経理部長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年6月 フジモリプラケミカル(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 フジモリプラケミカル(株)取締役社長就任(現任)	(注)4	9
取締役		藤森 行彦	昭和24年2月16日生	昭和49年11月 当社入社 昭和57年5月 当社米国駐在員事務所長 昭和58年10月 当社退社 昭和58年10月 フジモリ産業(株)代表取締役専務就任 昭和60年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 昭和63年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	789
取締役	ライフサイエンス 事業本部長	布山 英士	昭和29年2月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社機能材料事業部 沼田事業所長 平成15年2月 当社研究所長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成17年6月 まつやセロファン(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 当社執行役員 ヘルスケアサプライ事業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社ライフサイエンス事業本部長(現任)	(注)4	3
取締役	経理部長	吉野彰志郎	昭和26年12月15日生	平成17年2月 (株)みずほ銀行から出向 平成17年6月 当社経理部長(現任) 平成18年2月 当社入社 執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		金谷 喜久次	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 当社経営企画室長 平成8年4月 当社関東包装事業部包装営業2部長 平成9年4月 当社関東包装事業部メディカル営業部長 平成11年9月 当社メディカル事業推進部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 大阪支店長 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上住 元彦	昭和19年2月24日生	昭和41年4月 住友スリーエム株式会社入社 平成元年8月 同社磁気製品輸出事業部長 平成4年9月 ミード株式会社ミードパッケージング社長就任 平成8年2月 シティコープカードサービスINC.、取締役副社長就任 平成9年5月 株式会社ウェイ・ステーション取締役副社長就任 平成10年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年11月 株式会社ライト・ウェイステーション代表取締役社長就任 平成14年7月 株式会社ライトマネジメントコンサルタンツジャパン代表取締役就任 平成14年10月 同社代表取締役会長兼CEO就任 平成15年6月 当社監査役就任（現任） 平成17年1月 同社代表取締役会長 平成18年3月 同社取締役会長 平成19年3月 同社特別顧問就任（現任）	(注) 3	6
監査役		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役シカゴ支店長 平成3年1月 同行取締役京都支店長 平成5年4月 住銀投資顧問(株)代表取締役社長 平成7年6月 (株)セガ・エンタープライゼス 専務取締役 平成10年6月 (株)住友クレジットサービス代表取締役副社長 平成13年4月 (株)レナウン代表取締役副社長 平成15年6月 (株)ヒューマン・インベントリー代表取締役会長 平成15年6月 (株)フジマック 監査役 平成18年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 2	5
監査役		井口 一二三	昭和21年7月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年2月 当社関西包装事業部名張事業所長 平成14年4月 当社包装事業部企画業務部長 平成14年6月 フジモリブラケミカル(株)代表取締役常務就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社執行役員就任 食品包装事業部長 平成20年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	5
計						2,175

(注) 1. 監査役上住元彦及び竹下直慶の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
当社は、取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、その実行組織として社長が任命するコンプライアンス・リスク管理責任者（管理担当常務）を分科会長とする「コンプライアンス・リスク管理分科会」を置く。
有事においては、社長を本部長とする「危機管理対策本部」が「ZACROS危機管理マニュアル」に従い、対応することとする。
なお、平時においては、「コンプライアンス・リスク管理分科会」を中心に各事業部・部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防・軽減等に取り組むこととする。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ. 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役・執行役員で構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその職務権限、執行手続きの詳細について定めることとする。
5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ. 当社グループは、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「コンプライアンス・リスク管理分科会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理を統括・推進する体制とし、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制の整備及び維持を図ることとする。
グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「藤森工業グループ企業行動憲章」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への裁決・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。当社取締役・使用人、グループ会社取締役・使用人は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事態・事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
ロ. 子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社の監査役に報告するものとし、監査役は意見を述べるとともに改善策の策定を求められることができるものとする。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は必要に応じて、監査役を補助するため監査役スタッフを置くことができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある事を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、また必要に応じて取締役または使用人に説明を求められることができることとする。
なお、使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告するものとする。
8. 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築するものとする。
10. 反社会的勢力に対する体制
当社は反社会的勢力を排除することを目的に、藤森工業グループ企業行動憲章に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、これらから圧力を受けた場合は、毅然とした対応をとること」と定めており、反社会的勢力による不当な行為に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応するものとする。

②内部監査及び監査役監査の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社の内部監査については、監査室が設置されており、現在人員は2名おります。監査室は年次の監査室方針書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で業務監査・財務報告に係る内部統制評価及び社長特命による監査を実施しております。

その他の内部監査機能として、環境・安全・品質に関しては、品質・環境統括センターが監査を行っております。

監査役は4名で、社外監査役が2名、社内出身者の監査役が2名で、内1名が常勤監査役です。

監査役会は毎月開催されております。

監査役の監査活動は、重要会議への出席、事業所・研究所・子会社などの往査、管理部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換（月3～4回）、決裁書類の監査などを実施しております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、年間定例業務報告等の定期打合の他、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

2. 会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、栗原安夫氏及び鈴木裕司氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

会計監査人との利害関係はありません。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じて連携を取り監査業務を行っております。

③社外取締役と社外監査役

1. 会社と社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は当社株式を合計11千株保有しておりますが、取引関係その他の利害関係はありません。当社と社外監査役2名は、当社定款第40条に基づき会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

2. 社外監査役機能と役割並びに選任理由

イ. 社外監査役2名を含む監査役監査により、経営監視機能の客観性、中立性、適法性を十分に確保した体制を採用しております。

ロ. 社外監査役の2名は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、その能力を当社の監査役として反映してもらうため、また、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立要件をも満たしているため社外監査役に選任致しました。

3. 社外取締役を選任していない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	132	132	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	—	—	—	2
社外役員	7	7	—	—	—	2

(注) 1. 上記取締役7名のうち、1名は無報酬です。

2. 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

この度、企業価値の継続的な実現および、株主の皆様と経営陣とのより一層の利益共有を意図して、役員報酬の業績連動性と透明性を向上させる取り組みを行いました。

従来、当社の役員報酬の現金報酬部分は、「固定報酬」と業績に応じて支給される「変動報酬」の二つから構成されておりましたが、平成22年3月10日開催の取締役会において、取締役に対する「固定報酬」比率の引き下げおよび「変動報酬」比率の引き上げに関する制度変更を行いました。また、平成22年6月23日開催の当社第80回定時株主総会において、役員退職慰労金の廃止に伴う打ち切り支給を決議するとともに、取締役が短期的な成果のみならず中長期的な観点から企業経営の舵取りを行うよう動機付けるため、取締役に対する株式報酬型ストックオプションの導入を決議致しました。

⑤取締役の定数及び取締役の選解任決議の要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑦中間配当金の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当金」という）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 2,280百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	121,829	423	企業間取引の強化
テルモ(株)	50,000	249	企業間取引の強化
ハウス食品(株)	151,657	206	企業間取引の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	188,910	206	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	942,580	174	企業間取引の強化
エーザイ(株)	31,476	104	企業間取引の強化
第一三共(株)	49,750	87	企業間取引の強化
エスビー食品(株)	100,300	86	企業間取引の強化
栗田工業(株)	29,282	77	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	93,000	75	企業間取引の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）（注）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	2	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	2	40	—

（注）上記の他に前連結会計年度に係る監査業務に関わる追加報酬の額が2百万円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制整備に関する助言等があります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社グループの事業規模や前連結会計年度までの監査日数の実績等の観点から合理的日数を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て、会計監査人に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の適時把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,238	※2 2,738
受取手形及び売掛金	18,266	23,950
有価証券	—	3,559
商品及び製品	2,962	2,047
仕掛品	1,650	1,135
原材料及び貯蔵品	1,380	1,300
繰延税金資産	807	685
その他	1,332	692
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	28,611	36,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 25,572	※2 25,618
減価償却累計額	△11,930	△12,680
建物及び構築物（純額）	13,642	12,938
機械装置及び運搬具	35,915	36,615
減価償却累計額	△26,269	△28,629
機械装置及び運搬具（純額）	9,646	7,985
工具、器具及び備品	3,878	3,935
減価償却累計額	△3,215	△3,396
工具、器具及び備品（純額）	662	539
土地	※2 4,851	※2 5,589
リース資産	11	11
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	10	8
建設仮勘定	644	868
有形固定資産合計	29,457	27,928
無形固定資産		
その他	493	281
無形固定資産合計	493	281
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 2,012	※1,2 2,390
繰延税金資産	604	520
その他	1,229	1,068
貸倒引当金	△430	△325
投資その他の資産合計	3,415	3,653
固定資産合計	33,367	31,864
資産合計	61,978	67,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,154	※2 14,881
短期借入金	※2 1,023	※2 1,783
リース債務	1	1
未払金	1,480	2,319
未払法人税等	268	615
賞与引当金	818	1,076
役員賞与引当金	20	68
本社移転費用引当金	—	47
その他	1,601	1,271
流動負債合計	17,368	22,063
固定負債		
長期借入金	※2 14,199	※2 12,730
リース債務	8	6
繰延税金負債	0	420
退職給付引当金	3,457	2,854
役員退職慰労引当金	396	496
その他	413	1,010
固定負債合計	18,476	17,520
負債合計	35,844	39,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	14,949	16,830
自己株式	△10	△10
株主資本合計	25,440	27,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	523
為替換算調整勘定	△189	△109
評価・換算差額等合計	142	414
少数株主持分	550	623
純資産合計	26,133	28,359
負債純資産合計	61,978	67,943

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	75,091	73,623
売上原価	※2 66,522	※2 60,167
売上総利益	8,568	13,455
販売費及び一般管理費	※1,6 9,817	※1,6 9,954
営業利益又は営業損失(△)	△1,248	3,501
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	53	50
生命保険金及び配当金	50	74
仕入割引	48	37
貸貸収入	178	126
為替差益	36	0
企業誘致奨励金	126	101
その他	166	115
営業外収益合計	673	515
営業外費用		
支払利息	275	257
売上割引	44	32
貸貸用資産減価償却費	85	64
その他	68	40
営業外費用合計	474	395
経常利益又は経常損失(△)	△1,049	3,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
固定資産売却益	※3 1	※3 9
投資有価証券売却益	34	0
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※8 99
特別利益合計	36	112
特別損失		
固定資産売却損	※4 9	※4 1
固定資産除却損	※5 85	※5 149
たな卸資産評価損	153	—
投資有価証券評価損	61	4
関係会社株式評価損	56	—
減損損失	※7 667	—
本社移転費用	—	※9 97
退職給付制度終了損	—	54
その他	6	21
特別損失合計	1,040	328
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,054	3,405
法人税、住民税及び事業税	332	705
法人税等調整額	△918	495
法人税等合計	△585	1,200
少数株主利益	84	64
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,553	2,140

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,723		4,723
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,723		4,723
資本剰余金				
前期末残高		5,778		5,778
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,778		5,778
利益剰余金				
前期末残高		16,849		14,949
当期変動額				
剰余金の配当		△345		△259
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,553		2,140
当期変動額合計		△1,899		1,880
当期末残高		14,949		16,830
自己株式				
前期末残高		△10		△10
当期変動額				
自己株式の取得		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		△10		△10
株主資本合計				
前期末残高		27,340		25,440
当期変動額				
剰余金の配当		△345		△259
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,553		2,140
自己株式の取得		—		△0
当期変動額合計		△1,899		1,880
当期末残高		25,440		27,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	797	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	192
当期変動額合計	△465	192
当期末残高	331	523
為替換算調整勘定		
前期末残高	287	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△476	80
当期変動額合計	△476	80
当期末残高	△189	△109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,084	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△941	272
当期変動額合計	△941	272
当期末残高	142	414
少数株主持分		
前期末残高	558	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	72
当期変動額合計	△8	72
当期末残高	550	623
純資産合計		
前期末残高	28,983	26,133
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,553	2,140
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949	344
当期変動額合計	△2,849	2,225
当期末残高	26,133	28,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△2,054		3,405
減価償却費		5,809		4,665
減損損失		667		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		2		166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		36		100
賞与引当金の増減額(△は減少)		2		258
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△14		48
貸倒引当金の増減額(△は減少)		80		△0
受取利息及び受取配当金		△66		△58
支払利息		275		257
為替差損益(△は益)		1		△0
固定資産除売却損益(△は益)		94		91
投資有価証券売却損益(△は益)		△34		△0
投資有価証券評価損益(△は益)		61		4
関係会社株式評価損		56		—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額		—		△99
その他の損益(△は益)		0		60
売上債権の増減額(△は増加)		6,628		△4,941
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,351		1,259
仕入債務の増減額(△は減少)		△6,904		2,649
その他の流動資産の増減額(△は増加)		319		170
その他の流動負債の増減額(△は減少)		388		301
その他の固定負債の増減額(△は減少)		△32		△123
小計		7,670		8,214
利息及び配当金の受取額		65		58
利息の支払額		△282		△257
法人税等の支払額		△359		△359
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,094		7,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	—
定期預金の払戻による収入	20	112
有価証券の取得による支出	—	△59
有形固定資産の取得による支出	△2,175	△2,587
有形固定資産の売却による収入	15	32
無形固定資産の取得による支出	△59	△41
投資有価証券の取得による支出	△29	△57
投資有価証券の売却による収入	89	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△20
長期貸付けによる支出	△84	△1
長期貸付金の回収による収入	52	76
その他	△83	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△2,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△900
長期借入れによる収入	200	350
長期借入金の返済による支出	△2,592	△159
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△345	△259
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256	4,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,750	2,007
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,007	※ 6,009

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) まつやセロファン(株) 在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p>上記のうち、南栄アクト(株)については、翌連結会計年度に解散及び清算手続きを完了する予定であります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) まつやセロファン(株) 在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 アデコ(株)</p> <p>在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度において国内非連結子会社でありました南栄アクト(株)は当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除いております。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 アデコ(株)</p> <p>在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>上記のうち、THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. は平成22年1月14日付をもって解散の決議をしており、翌連結会計年度には清算を結了する予定であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、THAI FPC CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ189百万円、税金等調整前当期純損失は343百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">3～41年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4～17年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4～14年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～14年
建物及び構築物	3～41年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～14年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。</p> <p>このことが営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度の全額について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として54百万円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑥ 本社移転費用引当金</p> <p>本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等の損失額について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p style="padding-left: 2em;">工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p style="padding-left: 2em;">工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%; border: none;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">為替予約</td> <td style="border: none;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">金利スワップ</td> <td style="border: none;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は72百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少、税金等調整前当期純利益は91百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,323百万円、3,411百万円、1,687百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「企業誘致奨励金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「企業誘致奨励金」は、4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「固定資産除売却損益」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益」に含まれる「固定資産売却益」は、△1百万円であります。</p>	<hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 27百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 26百万円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 70百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 259</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 689</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 5</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,023百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金 13百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 99 (1年内返済予定額を含む)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 112百万円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 70百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 230</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 652</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 10</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 963百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金 33百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 174 (1年内返済予定額を含む)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 208百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">2,015百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,015百万円	従業員給料	1,912	賞与引当金繰入額	318	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	148	役員退職慰労引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	80	研究開発費	1,458	減価償却費	312	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,872</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,940百万円	従業員給料	1,872	賞与引当金繰入額	384	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	164	役員退職慰労引当金繰入額	102	研究開発費	1,636	減価償却費	315
荷造・保管・運搬費	2,015百万円																																		
従業員給料	1,912																																		
賞与引当金繰入額	318																																		
役員賞与引当金繰入額	20																																		
退職給付費用	148																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37																																		
貸倒引当金繰入額	80																																		
研究開発費	1,458																																		
減価償却費	312																																		
荷造・保管・運搬費	1,940百万円																																		
従業員給料	1,872																																		
賞与引当金繰入額	384																																		
役員賞与引当金繰入額	68																																		
退職給付費用	164																																		
役員退職慰労引当金繰入額	102																																		
研究開発費	1,636																																		
減価償却費	315																																		
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">189百万円</div>	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">72百万円</div>																																		
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	1	計	1百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	0	計	9百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
工具、器具及び備品	0																																		
土地	1																																		
計	1百万円																																		
建物及び構築物	9百万円																																		
機械装置及び運搬具	0																																		
計	9百万円																																		
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9百万円	計	9百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	0	計	1百万円																						
機械装置及び運搬具	9百万円																																		
計	9百万円																																		
建物及び構築物	0百万円																																		
機械装置及び運搬具	1																																		
土地	0																																		
計	1百万円																																		
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	74	工具、器具及び備品	6	計	85百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	62	工具、器具及び備品	8	計	149百万円																		
建物及び構築物	4百万円																																		
機械装置及び運搬具	74																																		
工具、器具及び備品	6																																		
計	85百万円																																		
建物及び構築物	77百万円																																		
機械装置及び運搬具	62																																		
工具、器具及び備品	8																																		
計	149百万円																																		
※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 <div style="text-align: right;">1,458百万円</div>	※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 <div style="text-align: right;">1,636百万円</div>																																		

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
群馬県 昭和村	製造 設備	機械装置 等	受注の減少による遊休資産のため	537
静岡県 掛川市	製造 設備	建物及び 構築物 機械装置 等	譲渡される事業に係る資産であり、除却が予定されているため	24
宮崎県 都城市	賃貸 用資 産	建物 機械装置 土地 等	清算予定子会社への貸与用の遊休資産のため	57
千葉県 松戸市	賃貸 用資 産	建物 土地	時価下落のため	48

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(667百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は以下のとおりであります。

- ・群馬県昭和村の製造設備537百万円(内、機械装置536百万円、工具、器具及び備品0百万円)
- ・静岡県掛川市の製造設備24百万円(内、建物及び構築物2百万円、機械装置21百万円、工具、器具及び備品0百万円)
- ・宮崎県都城市の賃貸用資産57百万円(内、建物40百万円、機械装置5百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地11百万円)
- ・千葉県松戸市の賃貸用資産48百万円(内、建物12百万円、土地36百万円)

(回収可能価額の算定方法)

群馬県昭和村並びに静岡県掛川市の製造設備と宮崎県都城市の賃貸用資産については正味売却価額により測定しており、その内土地については固定資産税評価額により評価しております。

また、千葉県松戸市の賃貸用資産については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.75%で割り引いて算定しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>※8 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額はそれぞれ3億72百万円及び2億72百万円であります。</p> <p>※9 本社移転費用 本社移転により発生した費用及び将来発生する賃借ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 2,238百万円	現金及び預金 2,738百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △231	有価証券 3,559
現金及び現金同等物 2,007百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △227
	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △61
	現金及び現金同等物 6,009百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	92	68	23	工具、器具及び備品	61	32	28	無形固定資産	35	22	13	合計	189	123	66	1年以内	29百万円	1年超	36	合計	66百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	100	88	11	工具、器具及び備品	44	25	19	無形固定資産	26	17	9	合計	171	131	39	1年以内	17百万円	1年超	22	合計	39百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	34
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	92	68	23																																																										
工具、器具及び備品	61	32	28																																																										
無形固定資産	35	22	13																																																										
合計	189	123	66																																																										
1年以内	29百万円																																																												
1年超	36																																																												
合計	66百万円																																																												
支払リース料	42百万円																																																												
減価償却費相当額	42																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	100	88	11																																																										
工具、器具及び備品	44	25	19																																																										
無形固定資産	26	17	9																																																										
合計	171	131	39																																																										
1年以内	17百万円																																																												
1年超	22																																																												
合計	39百万円																																																												
支払リース料	35百万円																																																												
減価償却費相当額	34																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外展開により生じている一部外貨建て営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券については、主に短期社債等の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金はすべて1年内返済予定の長期借入金であります。長期借入金は主に設備投資に関わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。これらの金利はほぼ全て固定金利であり、支払金利の変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引ですが、当連結会計年度末時点におけるデリバティブ取引の利用はありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループ各社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

その他有価証券のうち満期のあるものについては、安全性の高い金融商品のみを対象としているため、信用リスクは軽微であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスクの管理)

当社グループは、外貨建て営業債権及び営業債務について、為替の変動リスクに対して為替動向を定期的に把握しており、今後の状況に応じて当該リスクをヘッジするためのデリバティブ取引(為替予約取引)を行う可能性があります。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また満期のないものについては市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループ各社の社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に関わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,738	2,738	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,950	23,950	—
(3) 有価証券および投資有価証券	5,867	5,867	—
資産計	32,556	32,556	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,881	14,881	—
(2) 長期借入金 (*1)	14,513	14,648	134
負債計	29,394	29,529	134

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に、一部に設定された担保資産の影響を考慮して算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	56
非連結子会社及び関連会社株式	26
合計	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,725
受取手形及び売掛金	23,950
有価証券および投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
(1) 債券（短期社債）	3,000
(2) その他	60
合計	29,737

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,132	1,739	607
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,132	1,739	607
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	244	188	△55
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	244	188	△55
合計	1,376	1,928	551

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち株式の3銘柄について、11百万円の減損処理を行っております。なお、原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
89	34	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	55

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,103	1,185	917
(2) 債券	2,998	2,997	0
(3) その他	561	560	0
小計	5,662	4,743	918
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	204	231	△26
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	204	231	△26
合計	5,867	4,975	891

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 56百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の可否を検討しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として時価ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。

また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

連結決算日時点において該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

連結決算日時点において該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社は、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△5,304	△3,043
ロ. 年金資産 (百万円)	1,255	27
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△4,048	△3,016
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	533	157
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	57	4
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△3,457	△2,854
ト. 退職給付引当金 (ヘ) (百万円)	△3,457	△2,854

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,994百万円
年金資産の減少	△864百万円
未認識数理計算上の差異	△306百万円
未認識過去勤務債務	△54百万円
退職給付引当金の減少	769百万円
確定拠出年金制度への資産移換額	824百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	54百万円

また、確定拠出年金制度へ資産移換額824百万円は、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額685百万円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	334	270
ロ. 利息費用 (百万円)	93	70
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△15	△6
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	40	70
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	17	13
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	469	417
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 (百万円)	—	54
チ. その他 (百万円)	—	74
リ. 計 (ヘ+ト+チ) (百万円)	469	547

(注) (前連結会計年度)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。また、「チ. その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5~2.1%	1.5~2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~8年 (各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年~8年 同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年~8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年~8年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,042百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,269百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△229</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,629百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,412百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>固定負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	338百万円	退職給付引当金	1,367	役員退職慰労引当金	160	貸倒引当金	95	未払事業税	30	会員権評価損	42	未実現利益の消去に伴う一時差異	288	未払社会保険料	45	繰越欠損金	837	減損損失	270	その他	221	繰延税金資産小計	3,697百万円	評価性引当額	△655	繰延税金資産合計	3,042百万円	固定資産圧縮積立金	△1,269百万円	その他有価証券評価差額金	△229	在外子会社留保利益	△126	その他	△4	繰延税金負債合計	△1,629百万円	繰延税金資産の純額	1,412百万円	流動資産……繰延税金資産	807百万円	固定資産……繰延税金資産	604	固定負債……繰延税金負債	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行未払金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,054百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,514百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,213百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△361</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△154</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,729百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">784百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>固定負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	431百万円	退職給付引当金	1,119	確定拠出年金制度移行未払金	279	役員退職慰労引当金	202	貸倒引当金	73	未払事業税	66	会員権評価損	48	未実現利益の消去に伴う一時差異	288	未払社会保険料	60	繰越欠損金	107	減損損失	179	その他	197	繰延税金資産小計	3,054百万円	評価性引当額	△540	繰延税金資産合計	2,514百万円	固定資産圧縮積立金	△1,213百万円	その他有価証券評価差額金	△361	在外子会社留保利益	△154	繰延税金負債合計	△1,729百万円	繰延税金資産の純額	784百万円	流動資産……繰延税金資産	685百万円	固定資産……繰延税金資産	520	固定負債……繰延税金負債	420	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△4.2	住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	評価性引当額の減少	△0.7	その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%
賞与引当金	338百万円																																																																																																														
退職給付引当金	1,367																																																																																																														
役員退職慰労引当金	160																																																																																																														
貸倒引当金	95																																																																																																														
未払事業税	30																																																																																																														
会員権評価損	42																																																																																																														
未実現利益の消去に伴う一時差異	288																																																																																																														
未払社会保険料	45																																																																																																														
繰越欠損金	837																																																																																																														
減損損失	270																																																																																																														
その他	221																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,697百万円																																																																																																														
評価性引当額	△655																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,042百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,269百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△229																																																																																																														
在外子会社留保利益	△126																																																																																																														
その他	△4																																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,629百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,412百万円																																																																																																														
流動資産……繰延税金資産	807百万円																																																																																																														
固定資産……繰延税金資産	604																																																																																																														
固定負債……繰延税金負債	0																																																																																																														
賞与引当金	431百万円																																																																																																														
退職給付引当金	1,119																																																																																																														
確定拠出年金制度移行未払金	279																																																																																																														
役員退職慰労引当金	202																																																																																																														
貸倒引当金	73																																																																																																														
未払事業税	66																																																																																																														
会員権評価損	48																																																																																																														
未実現利益の消去に伴う一時差異	288																																																																																																														
未払社会保険料	60																																																																																																														
繰越欠損金	107																																																																																																														
減損損失	179																																																																																																														
その他	197																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,054百万円																																																																																																														
評価性引当額	△540																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,514百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,213百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△361																																																																																																														
在外子会社留保利益	△154																																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,729百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	784百万円																																																																																																														
流動資産……繰延税金資産	685百万円																																																																																																														
固定資産……繰延税金資産	520																																																																																																														
固定負債……繰延税金負債	420																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
法人税額の特別控除額	△4.2																																																																																																														
住民税均等割	1.0																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																														
評価性引当額の減少	△0.7																																																																																																														
その他	△2.7																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,463	11,627	75,091	-	75,091
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	299	30	329	△329	-
計	63,762	11,657	75,420	△329	75,091
営業費用	65,432	11,237	76,669	△329	76,339
営業利益または営業損失(△)	△1,669	420	△1,248	△0	△1,248
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	53,551	3,680	57,232	4,746	61,978
減価償却費	5,696	116	5,813	△3	5,809
減損損失	618	12	631	36	667
資本的支出	1,918	46	1,964	-	1,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,767百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、化成品事業では営業費用が189百万円増加し、営業損失が同額増加、建築資材他の事業では営業費用が1百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,561	8,061	73,623	—	73,623
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	467	32	499	△499	—
計	66,028	8,093	74,122	△499	73,623
営業費用	62,663	7,958	70,621	△499	70,122
営業利益	3,365	135	3,501	△0	3,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,686	3,219	58,905	9,037	67,943
減価償却費	4,564	103	4,668	△2	4,665
資本的支出	2,968	19	2,988	—	2,988

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は9,106百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の建築資材他の事業の売上高は72百万円減少、営業利益が8百万円減少しております。

なお、化成品事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	アデコ㈱	静岡県 沼津市	10	製造業	(所有) 直接 100.0	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産 の賃貸	160	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	アデコ㈱	静岡県 沼津市	10	製造業	(所有) 直接 100.0	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産 の賃貸	111	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,478円 88銭 1株当たり当期純損失金額(△) △89円 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,603円 34銭 1株当たり当期純利益金額 123円 72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	26,133	28,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	550	623
(うち少数株主持分)	(550)	(623)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,583	27,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,298	17,298
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,553	2,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,553	2,140
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(重要な設備投資)

平成21年6月11日開催の当社取締役会において、包装事業の生産拠点である当社名張事業所の機能を順次移転する事を決議いたしました。

(1) 目的及び当概設備が及ぼす影響

医薬・医療包装の拡大・育成事業の立ち上げと、基盤事業の強化を目的としており、品質向上と生産効率向上を見込んでおります。

(2) 設備投資の内容

- ① 所在地：三重県名張市
- ② 設備内容：建物、機械設備他

(3) 設備の導入時期

開設予定：平成23年3月

(4) 資金の調達方法

自己資金及び借入金他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプション制度の導入)

平成22年6月23日開催の第80回定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当該定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給としたうえで、各役員の退職時に支払うこと、並びに会社法第361条に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプション制度の導入については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	123	1,783	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,199	12,730	1.76	平成23～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8	6	—	平成23～27年
その他有利子負債				
預り保証金	307	306	0.57	—
合計	15,541	14,829	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,049	6,680	—	—
リース債務	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	17,780	18,422	18,897	18,521
税期等調整前四半期 純利益金額 （百万円）	926	771	1,209	497
四半期純利益金額 （百万円）	557	465	781	336
1株当たり四半期純 利益金額（円）	32.20	26.90	45.15	19.46

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931	1,222
受取手形	1,469	3,773
売掛金	* 13,522	* 16,447
有価証券	—	3,498
商品及び製品	2,279	1,495
仕掛品	1,181	982
原材料及び貯蔵品	992	933
前渡金	0	1
前払費用	132	134
繰延税金資産	642	535
未収入金	738	140
その他	348	359
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	22,219	29,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,231	21,152
減価償却累計額	△9,185	△9,922
建物（純額）	12,046	11,229
構築物	1,343	1,165
減価償却累計額	△957	△856
構築物（純額）	386	309
機械及び装置	32,492	32,835
減価償却累計額	△23,606	△25,765
機械及び装置（純額）	8,886	7,069
車両運搬具	242	226
減価償却累計額	△208	△207
車両運搬具（純額）	33	18
工具、器具及び備品	3,418	3,475
減価償却累計額	△2,802	△2,975
工具、器具及び備品（純額）	616	499
土地	4,238	4,969
建設仮勘定	313	773
有形固定資産合計	26,521	24,870
無形固定資産		
ソフトウェア	383	209
その他	10	9
無形固定資産合計	393	218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,280
関係会社株式	1,809	1,808
従業員長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	238	128
破産更生債権等	53	8
長期前払費用	91	48
繰延税金資産	216	—
保険積立金	54	58
その他	182	296
貸倒引当金	△102	△54
投資その他の資産合計	4,471	4,584
固定資産合計	31,386	29,673
資産合計	53,606	59,182
負債の部		
流動負債		
支払手形	87	98
買掛金	※ 9,510	※ 12,258
短期借入金	900	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,600
未払金	1,202	1,953
未払費用	396	451
未払法人税等	16	579
未払消費税等	385	229
前受金	10	14
預り金	232	345
賞与引当金	587	845
役員賞与引当金	—	48
本社移転費用引当金	—	47
設備関係支払手形	42	43
その他	7	7
流動負債合計	13,378	18,521
固定負債		
長期借入金	14,100	12,500
繰延税金負債	—	268
退職給付引当金	2,445	1,829
役員退職慰労引当金	220	310
その他	277	862
固定負債合計	17,043	15,770
負債合計	30,422	34,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	5,778	5,778
資本剰余金合計	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	777	777
特別償却準備金	32	22
固定資産圧縮積立金	1,039	968
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	△1,274	327
利益剰余金合計	12,362	13,883
自己株式	△10	△10
株主資本合計	22,853	24,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	516
評価・換算差額等合計	329	516
純資産合計	23,183	24,890
負債純資産合計	53,606	59,182

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	50,079	53,107
商品売上高	5,123	4,888
売上高合計	55,202	57,996
売上原価		
製品期首たな卸高	2,427	2,084
商品期首たな卸高	217	195
当期製品製造原価	42,803	40,105
当期製品仕入高	3,161	3,060
当期商品仕入高	4,560	4,361
合計	53,171	49,806
他勘定振替高	※2 203	※2 117
製品期末たな卸高	2,084	1,325
商品期末たな卸高	195	170
売上原価合計	※3 50,688	※3 48,193
売上総利益	4,514	9,802
販売費及び一般管理費	※4,8 6,521	※4,8 6,847
営業利益又は営業損失(△)	△2,007	2,955
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	※1 79	※1 75
仕入割引	29	20
生命保険金及び配当金	43	53
賃貸収入	※1 242	※1 172
為替差益	4	—
企業誘致奨励金	126	101
その他	94	67
営業外収益合計	629	501
営業外費用		
支払利息	268	249
賃貸用資産減価償却費	113	88
為替差損	—	1
その他	106	47
営業外費用合計	489	387
経常利益又は経常損失(△)	△1,867	3,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8
固定資産売却益	※5 1	※5 9
投資有価証券売却益	34	0
特別利益合計	35	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 81	※6 146
固定資産売却損	※7 9	※7 1
たな卸資産評価損	94	—
投資有価証券評価損	60	4
関係会社株式評価損	56	—
減損損失	※9 618	—
本社移転費用	—	※10 97
退職給付制度終了損	—	54
その他	5	—
特別損失合計	927	303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,758	2,785
法人税、住民税及び事業税	44	540
法人税等調整額	△1,035	465
法人税等合計	△991	1,005
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,767	1,779

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		24,021	56.6	23,997	60.0
II 労務費		5,691	13.4	5,486	13.7
III 経費		12,744	30.0	10,524	26.3
(うち減価償却費)		(4,801)	(11.3)	(3,628)	(9.1)
(うち外注加工費)		(3,152)	(7.4)	(2,883)	(7.2)
当期総製造費用		42,457	100.0	40,007	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,660		1,181	
合計		44,117		41,188	
期末仕掛品たな卸高		1,181		982	
他勘定振替高	※2	132		100	
当期製品製造原価		42,803		40,105	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。		1	同左	
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
有償支給	40 百万円		有償支給	44 百万円
たな卸資産評価	19		その他	56
損(特別損失)			合計	100 百万円
その他	72			
合計	132 百万円			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
資本剰余金合計		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	777	777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777	777
特別償却準備金		
前期末残高	38	32
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△10
当期変動額合計	△5	△10
当期末残高	32	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,121	1,039
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△81	△71
当期変動額合計	△81	△71
当期末残高	1,039	968
別途積立金		
前期末残高	11,310	11,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,310	11,310
繰越利益剰余金		
前期末残高	751	△1,274
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	10
固定資産圧縮積立金の取崩	81	71
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	1,779
当期変動額合計	△2,026	1,601
当期末残高	△1,274	327
利益剰余金合計		
前期末残高	14,475	12,362
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	1,779
当期変動額合計	△2,113	1,520
当期末残高	12,362	13,883
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△10	△10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	24,967	22,853
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	1,779
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△2,113	1,520
当期末残高	22,853	24,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	782	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	186
当期変動額合計	△452	186
当期末残高	329	516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	782	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	186
当期変動額合計	△452	186
当期末残高	329	516
純資産合計		
前期末残高	25,749	23,183
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	1,779
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	186
当期変動額合計	△2,566	1,706
当期末残高	23,183	24,890

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 仕掛品……同上 原材料及び貯蔵品……同上 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ228百万円、税引前当期純損失は322百万円増加しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 3～41年 機械及び装置 4～17年 （追加情報） 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。 このことが営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に及ぼす金額的影響はありません。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～14年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額がないため、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格年金制度の全額について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として54百万円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等の損失額について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ195百万円、2,084百万円、915百万円、76百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「企業誘致奨励金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「企業誘致奨励金」は、4百万円であります。</p> <p>営業外収益の「ロイヤリティ収入」は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「ロイヤリティ収入」は、1百万円あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
	売掛金 798百万円		売掛金 891百万円
	買掛金 1,843		買掛金 1,679

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損（特別損失）</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">228百万円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸収入	238百万円	関係会社よりの受取配当金	26	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	151百万円	たな卸資産評価損（特別損失）	51百万円	荷造・保管・運搬費	1,347百万円	従業員給料	1,095	従業員賞与	155	賞与引当金繰入額	166	福利厚生費	360	旅費交通費	335	退職給付費用	110	役員退職慰労引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	55	研究開発費	1,428	減価償却費	207	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	1	計	1百万円	建物	4百万円	機械及び装置	71	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	計	81百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸収入	168百万円	関係会社よりの受取配当金	27	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	117百万円	荷造・保管・運搬費	1,348百万円	従業員給料	1,064	従業員賞与	212	賞与引当金繰入額	238	役員賞与引当金繰入額	48	福利厚生費	371	旅費交通費	286	退職給付費用	113	役員退職慰労引当金繰入額	89	研究開発費	1,622	減価償却費	212	建物	9百万円	計	9百万円	建物	12百万円	構築物	65	機械及び装置	61	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	6	計	146百万円
関係会社よりの賃貸収入	238百万円																																																																																												
関係会社よりの受取配当金	26																																																																																												
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	151百万円																																																																																												
たな卸資産評価損（特別損失）	51百万円																																																																																												
荷造・保管・運搬費	1,347百万円																																																																																												
従業員給料	1,095																																																																																												
従業員賞与	155																																																																																												
賞与引当金繰入額	166																																																																																												
福利厚生費	360																																																																																												
旅費交通費	335																																																																																												
退職給付費用	110																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																																												
貸倒引当金繰入額	55																																																																																												
研究開発費	1,428																																																																																												
減価償却費	207																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																												
土地	1																																																																																												
計	1百万円																																																																																												
建物	4百万円																																																																																												
機械及び装置	71																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																												
工具、器具及び備品	5																																																																																												
計	81百万円																																																																																												
関係会社よりの賃貸収入	168百万円																																																																																												
関係会社よりの受取配当金	27																																																																																												
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	117百万円																																																																																												
荷造・保管・運搬費	1,348百万円																																																																																												
従業員給料	1,064																																																																																												
従業員賞与	212																																																																																												
賞与引当金繰入額	238																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	48																																																																																												
福利厚生費	371																																																																																												
旅費交通費	286																																																																																												
退職給付費用	113																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																																																												
研究開発費	1,622																																																																																												
減価償却費	212																																																																																												
建物	9百万円																																																																																												
計	9百万円																																																																																												
建物	12百万円																																																																																												
構築物	65																																																																																												
機械及び装置	61																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																												
工具、器具及び備品	6																																																																																												
計	146百万円																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																				
<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	9百万円	計	9百万円	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	1	土地	0	計	1百万円								
機械及び装置	9百万円																				
計	9百万円																				
建物	0百万円																				
機械及び装置	1																				
土地	0																				
計	1百万円																				
<p>※8 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <p style="text-align: right;">1,428百万円</p>	<p>※8 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <p style="text-align: right;">1,622百万円</p>																				
<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">経緯</th> <th style="width: 20%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 昭和村</td> <td>製造 設備</td> <td>機械及び装置 等</td> <td>受注の減少による遊休資産のため</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>静岡県 掛川市</td> <td>製造 設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 等</td> <td>譲渡される事業に係る資産であり、除却が予定されているため</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 都城市</td> <td>賃貸 用資産</td> <td>建物 機械及び装置 土地 等</td> <td>清算予定子会社への賃貸用の遊休資産のため</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(618百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県昭和村の製造設備537百万円(内、機械及び装置536百万円、工具、器具及び備品0百万円) ・静岡県掛川市の製造設備24百万円(内、建物2百万円、構築物0百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品0百万円) ・宮崎県都城市の賃貸用資産57百万円(内、建物40百万円、機械及び装置5百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地11百万円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、その内土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)	群馬県 昭和村	製造 設備	機械及び装置 等	受注の減少による遊休資産のため	537	静岡県 掛川市	製造 設備	建物 構築物 機械及び装置 等	譲渡される事業に係る資産であり、除却が予定されているため	24	宮崎県 都城市	賃貸 用資産	建物 機械及び装置 土地 等	清算予定子会社への賃貸用の遊休資産のため	57	<p>※10 本社移転費用</p> <p>本社移転により発生した費用及び将来発生する賃借ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>
場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)																	
群馬県 昭和村	製造 設備	機械及び装置 等	受注の減少による遊休資産のため	537																	
静岡県 掛川市	製造 設備	建物 構築物 機械及び装置 等	譲渡される事業に係る資産であり、除却が予定されているため	24																	
宮崎県 都城市	賃貸 用資産	建物 機械及び装置 土地 等	清算予定子会社への賃貸用の遊休資産のため	57																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,808百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,477百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金等</td> <td style="text-align: right;">△1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産……繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産……繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	239百万円	退職給付引当金	994	役員退職慰労引当金	89	繰越欠損金	617	その他	535	繰延税金資産小計	2,477百万円	評価性引当額	△119	繰延税金資産合計	2,357百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金等	△1,268百万円	その他有価証券評価差額金	△225	その他	△4	繰延税金負債合計	△1,498百万円	繰延税金資産の純額	859百万円	流動資産……繰延税金資産	642百万円	固定資産……繰延税金資産	216	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金制度移行未払金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金等</td> <td style="text-align: right;">△1,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産……繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産……繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△5.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	343百万円	退職給付引当金	744	確定拠出年金制度移行未払金	279	役員退職慰労引当金	126	その他	428	繰延税金資産小計	1,922百万円	評価性引当額	△89	繰延税金資産合計	1,832百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金等	△1,212百万円	その他有価証券評価差額金	△353	繰延税金負債合計	△1,566百万円	繰延税金資産の純額	266百万円	流動資産……繰延税金資産	535百万円	固定資産……繰延税金負債	268	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△5.1	住民税均等割等	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	評価性引当額の減少	△1.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	239百万円																																																																																				
退職給付引当金	994																																																																																				
役員退職慰労引当金	89																																																																																				
繰越欠損金	617																																																																																				
その他	535																																																																																				
繰延税金資産小計	2,477百万円																																																																																				
評価性引当額	△119																																																																																				
繰延税金資産合計	2,357百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金等	△1,268百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△225																																																																																				
その他	△4																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,498百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	859百万円																																																																																				
流動資産……繰延税金資産	642百万円																																																																																				
固定資産……繰延税金資産	216																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	343百万円																																																																																				
退職給付引当金	744																																																																																				
確定拠出年金制度移行未払金	279																																																																																				
役員退職慰労引当金	126																																																																																				
その他	428																																																																																				
繰延税金資産小計	1,922百万円																																																																																				
評価性引当額	△89																																																																																				
繰延税金資産合計	1,832百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金等	△1,212百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△353																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,566百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	266百万円																																																																																				
流動資産……繰延税金資産	535百万円																																																																																				
固定資産……繰延税金負債	268																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
法人税額の特別控除額	△5.1																																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																				
評価性引当額の減少	△1.1																																																																																				
その他	△0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,340円17銭	1株当たり純資産額	1,438円85銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△102円16銭	1株当たり当期純利益金額	102円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,767	1,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(百万円)	△1,767	1,779
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月11日開催の取締役会において、包装事業の生産拠点である名張事業所の機能を順次移転する事を決議いたしました。

また、当概要は連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプション制度の導入)

平成22年6月23日開催の第80回定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当該定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給としたうえで、各役員の退職時に支払うこと、並びに会社法第361条に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプション制度の導入については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		久光製薬(株)	121,829	423
テルモ(株)	50,000	249		
ハウス食品(株)	151,657	206		
コニカミノルタホールディングス(株)	188,910	206		
(株)みずほフィナンシャルグループ	942,580	174		
エーザイ(株)	31,476	104		
第一三共(株)	49,750	87		
エスビー食品(株)	100,300	86		
栗田工業(株)	29,282	77		
(株)静岡銀行	93,000	75		
その他52銘柄	959,877	590		
計			2,718,663	2,280

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		オリエントコーポレーション短期社債	3,000	2,998
計			3,000	2,998

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	500,018,000	500
計			500,018,000	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,231	138	217	21,152	9,922	937	11,229
構築物	1,343	3	181	1,165	856	69	309
機械及び装置	32,492	955	612	32,835	25,765	2,676	7,069
車両運搬具	242	0	15	226	207	14	18
工具、器具及び備品	3,418	272	214	3,475	2,975	379	499
土地	4,238	741	10	4,969	-	-	4,969
建設仮勘定	313	2,547	2,088	773	-	-	773
有形固定資産計	63,281	4,657	3,340	64,598	39,728	4,077	24,870
無形固定資産							
ソフトウェア	1,032	32	-	1,064	855	207	209
その他	13	-	-	13	3	0	9
無形固定資産計	1,045	32	-	1,077	858	208	218
長期前払費用	25	0	3	22	3	1	18
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	増減	事業所名	項目	金額 (百万円)
土地	増加額	新設事業所	事業用土地	741

2. 長期前払費用のうち、非償却性資産29百万円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	121	16	45	23	69
賞与引当金	587	845	587	-	845
役員賞与引当金	-	48	-	-	48
役員退職慰労引当金	220	89	-	-	310
本社移転費用引当金	-	47	-	-	47

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額及び個別債権の引当戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	1,068
普通預金	146
小計	1,215
計	1,222

2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)サンリツ	549
ベスパック(株)	341
リードケミカル(株)	271
(株)新村	249
(株)佐藤商店	156
その他	2,203
計	3,773

ロ. 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	1,190
5月	1,086
6月	1,028
7月	437
8月	30
9月以降	—
計	3,773

3) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
稲畑産業(株)	2,064
味の素ファインテクノ(株)	1,259
住友化学(株)	1,254
P & G イノベーション合同会社	997
フジモリ産業(株)	746
その他	10,124
計	16,447

ロ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,522	60,679	57,755	16,447	77.8	90.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
包装部門	157
膜材部門	13
容器部門	0
小計	170
製品	
包装部門	795
機能材料部門	341
容器部門	93
膜材部門	93
小計	1,325
計	1,495

5) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
包装部門	662
機能材料部門	297
膜材部門	22
計	982

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
原材料	
紙・セロファン・フィルム	564
樹脂・一般材料	237
容器部品	18
アルミ箔	22
延伸織布	3
その他	18
小計	865
貯蔵品	
荷造包装材	25
油類・LNG	13
紙管類	6
その他	22
小計	67
計	933

② 負債の部

1) 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ダイワボックス	30
カンサン(株)	15
神和エクスプレス(株)	13
(株)藤和産業	11
泰陽(株)	7
その他	21
計	98

ロ. 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	28
5月	23
6月	28
7月	17
計	98

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱樹脂(株)	1,968
フジモリプラケミカル(株)	1,408
日本カーバイド工業(株)	1,211
東洋紡績(株)	783
三井物産プラスチックトレード(株)	546
その他	6,340
計	12,258

3) 設備関係支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)康井精機	20
西部機械(株)	19
平賀機械工業(株)	2
計	43

ロ. 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	19
5月	0
6月	21
7月	1
計	43

4) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	— 4,000
(株)みずほ銀行	(200) 2,700
(株)三井住友銀行	(100) 2,100
(株)三菱東京UFJ銀行	(100) 1,600
日本生命保険 (相)	(800) 1,300
その他	(400) 2,400
計	(1,600) 14,100

(注) ()内の金額は内数で1年内の返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zacros.co.jp/ir/bspl.html
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下のとおりプリペイドカードを贈呈 100株以上 1,000株未満 QUOカード 1,000円分 1,000株以上 5,000株未満 QUOカード 2,000円分 5,000株以上 QUOカード 3,000円分 贈呈時期 毎年6月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日 関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月14日 関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤森工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤森工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤森工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤森工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号 (平成22年6月23日開催の株主総会の決議をもって、本店を東京都新宿区西新宿一丁目23番7号に移転登記をする予定であります。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤森工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル))

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤森明彦は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社グループの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、藤森工業株式会社及び連結子会社フジモリ産業株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社フジモリプラケミカル株式会社、まつやセロファン株式会社及びTHAI FPC CO.,LTD.については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループ事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している藤森工業株式会社のみを重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「受取手形及び売掛金」、「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。